

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	右田純司
	基本事業	73	人権相談体制の充実			所属班	子ども保育班	(内線)	2154
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	児童福祉法 合志市要保護児童対策及びDV防止対策		
	1	3	2	1			成果優先度評価結果	コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会を年1~2回程度開催する。児童福祉法の改正に伴い、平成17年4月旧合志町、旧西合志町の児童虐待防止ネットワークが設置され、11月に両町で要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会を立ち上げていた。平成18年の合併に伴い、合志市要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会が発足。児童福祉法改正により市が児童相談の第一義的窓口と位置付けられた。児童相談体制の強化が求められている。また、協議会の構成期間になっていることで各機関の虐待防止、早期発見に対する役割意識が高められている。平成21年度の児童福祉法の改正により、要保護児童世帯に加え、要支援児童世帯も対象になった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	虐待等の通告があった場合、受理会議を開催し、必要に応じて関係機関を集めケース会議等を開催し、支援方針を決め、実施する。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	協議会構成機関の実務者から「関係機関が連携する上で、実務者会議を定期的に行い、情報の共有化を図った方がよい」との意見があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
代表者会議、実務者会議の開催	前年度と同じ。
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア 会議開催回数	回
→ イ 会議出席機関数	機関
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
児童虐待、DV、高齢者及び障害者虐待に関係する機関等	→ ア 実務者会議、ケース検討会議開催数 回
	→ イ 協議会構成機関数 機関
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・関係機関が情報を共有し、虐待、DV等を早期発見し適切な対応を図ることができる。	→ ア 代表者会議出席機関数と協議会構成機関数の割合 %
	→ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
関係機関との連携が重要なため、日頃より情報を共有し、虐待等の早期発見や対応を行う。通告や相談が年々増加している。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回	17	20	30	9	20	30	30
	イ	機関	47	56	60	57	60	60	60
⑤ 対象指標	ア	回	16	19	29	8	19	29	29
	イ	機関	66	68	70	68	68	70	70
⑥ 成果指標	ア	%	71	82	86	84	86	86	86
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	5	7	5	3	5	5	5
	延べ業務時間	時間	150	310	150	122	150	150	150
	(B)人件費計	千円	596	1,240	597	486	597	597	597
	トータルコスト(A)+(B)	千円	596	1,240	597	486	597	597	597

総トータルコスト	
全体計画	
~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0

事務事業名	要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	代表者会議の出席率が目標値まで届かなかった。関係機関への理解を促したい。		
有効性評価	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
	今年度は目標値まであと少しだったため、関係機関への理解を促す。		
効率性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	協議会構成機関の連携を図るため、定期的の実務者会議を開催する。		
公平性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
	法により定められている協議会のため他に手段がない		
役割分担評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	19年度から事業費を削減している。		
役割分担評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	事例によって相談対応時間・方法が異なり個人情報が多いため正規職員以外の職員や委託での対応はできないと考える。		
役割分担評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	児童福祉法に基づき実施するもので公平・構成である。		
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷
	守秘義務があるため、住民や地域・団体に移行できない。		

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

代表者会議の出席率が目標値まで届かなかったが、虐待時の対応など、関係機関との連携は出来ている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			△

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

実務者会議を定期的で開催し、関係機関で情報の共有等の連携を図りたい。